

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No. 79

 各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

東日本大震災からの確実な復興・創生に向けた要望

一元的支援体制の継続を、渡辺大臣に要望書手交



左から橋副大臣、渡辺大臣、三村会頭、鎌田会長、高橋代表

日本商工会議所は2月21日、「東日本大震災からの確実な復興・創生に向けた要望～復興・創生期間の終了を見据えた支援と自立した地域経済の再生に向けて～」を取りまとめ、政府など関係各方面に提出した。2月28

日には、日商の三村明夫会頭、東北六県商工会議所連合会の鎌田宏会長（仙台・会頭）、東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会の高橋隆助代表（原町・会頭）が復興庁に渡辺博道大臣を訪ね、要望書を手交した。

同要望書では、10年間と定められている復興・創生期間が残り2年余りとなっていることから、復興目標の完遂に向け、復興・創生期間後も省庁横断的で一元的な対応を可能とする支援体制の継続などを求めている。

渡辺大臣は、復興庁の後継組織に関して、「安倍首相から、各省庁の総合調整と司令塔的役割を担い、政治的責任とリーダーシップを発揮する組織を検討するよう指示があった」とコメント。後継組織については、今後、検討を進めていく考えを示すとともに、「いただいた要望事項は、引き続き実現に向けて取り組んでいきたい」と述べた。

訪メキシコ経済ミッション

協力関係強化で一致、政府要人と意見交換

日本商工会議所は2月10～17日、「訪メキシコ経済ミッション」を派遣した。ミッションには、伊東孝紳日商特別顧問（団長）はじめ、総勢63人が参加。エブラル外務大臣ら政府要人との会談や現地経済界との懇談会を開催し、日本とメキシコ両国の協力関係強化やビジネス環境改善などについて意見交換を行った。

メキシコの各閣僚は、2018年12月に発足した新政権の日本との関係強化に向けた意気込みや、進出日本企業への支援の約束、日本からのさらなる投資に対する期待を述べた。特に新政権は、南北の地域間格差解消のために南部の開発を進めたいこと、豊富な観光資源

を活用して日本からの観光客を誘致したいことなどを強調した。



エブラル外務大臣（中央）に日本側の要望を伝えた伊東団長（左）と朝田照男副団長（右）

feel NIPPON

販路開拓支援サポート、特産品販売会が大盛況



JAPANプライド 展示・販売イベント

日本商工会議所では、各地の特産品の展示会を積極的に開催している。2月14～16日には、雑誌「モノ・マガジン」と連携し、東京駅前の商業施設「KITTE」で、11商工会議所が参加する「JAPANプライド 展示・販売イベント」を初めて実施した。2月12～15日には、東京ビッグサイトで50商工会議所が参加する地域の資源や伝統を生かしてつくり上げた特産品・観光商品を集めた共同展示商談会「feel NIPPON 春 2019」、2月13～15日に



feel NIPPON 春 2019

は、千葉・幕張メッセで行われた「デリカテッセン・トレードショー2019」に、19商工会議所による地域が開発したおいしい、たのしい、あたらしい食品「ニッポンまるしい」を集めた共同展示ブースを出展した。

これらの事業は日商が実施している全国の小規模事業者による地域資源を活用した商品開発・販路拡大を支援する「feel NIPPON」（中小企業庁補助事業）の一環として実施している。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行(1日、11日、21日)
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部525円 年間購読料5,600円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部 (TEL:03-3283-7901) まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2019年3月発行